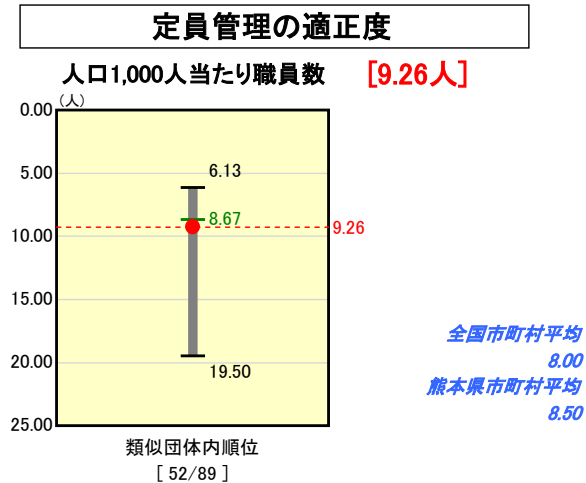
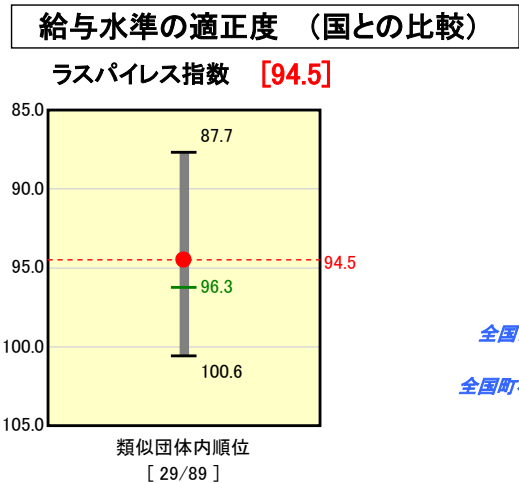
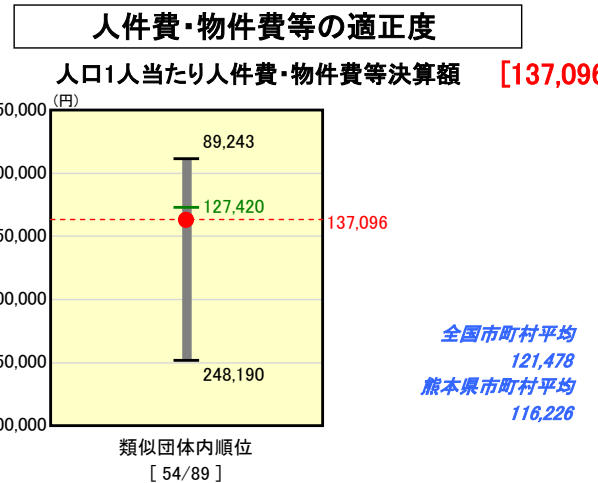
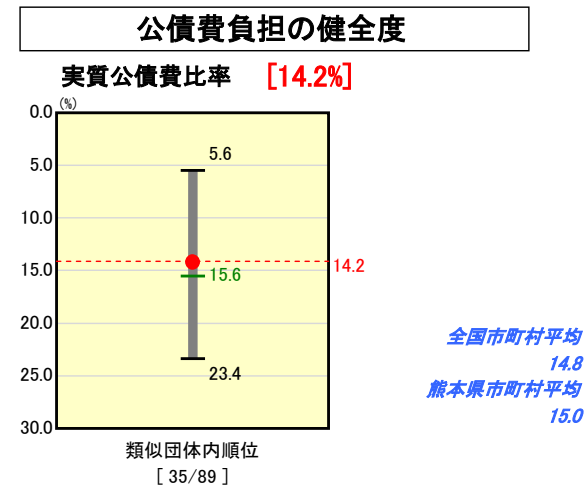
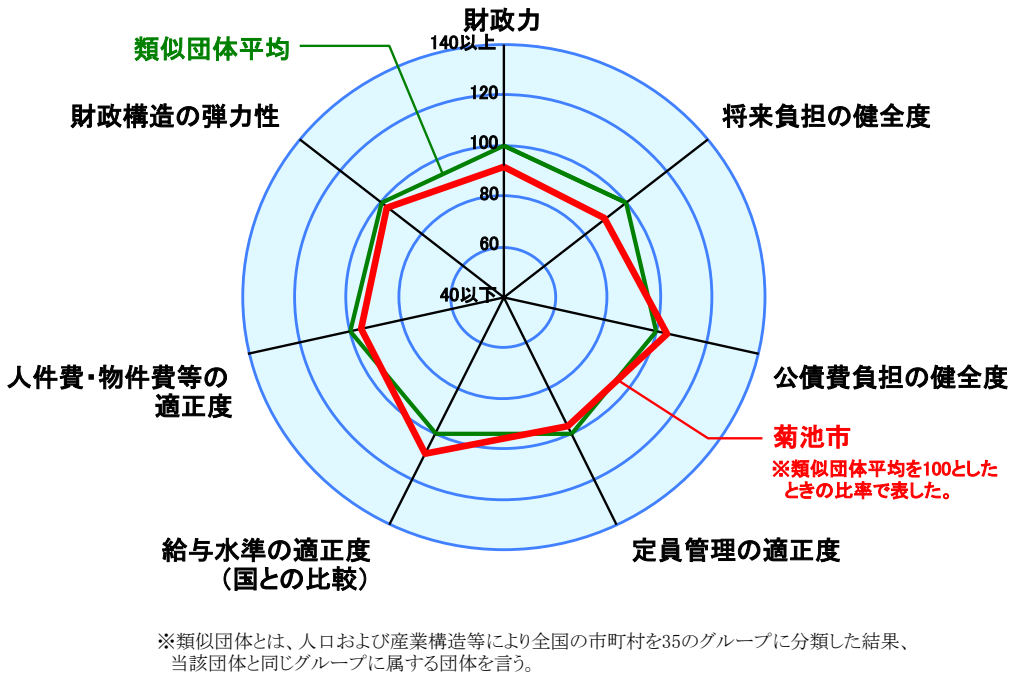
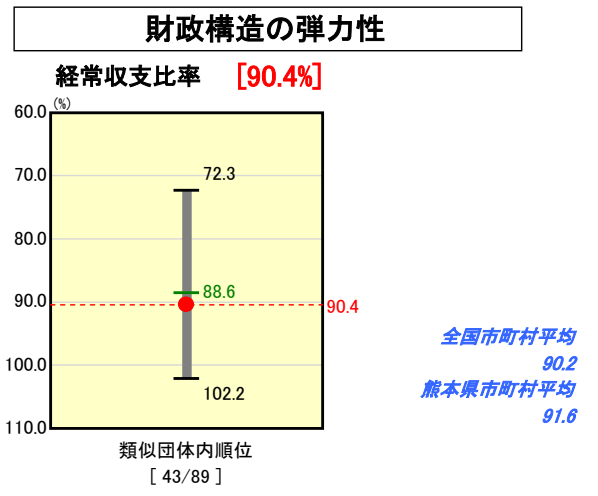
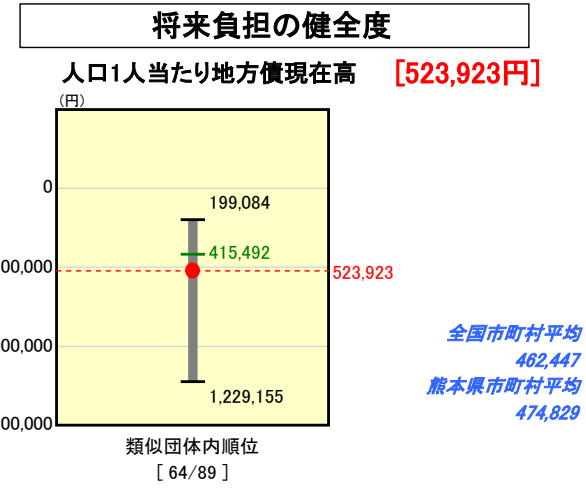
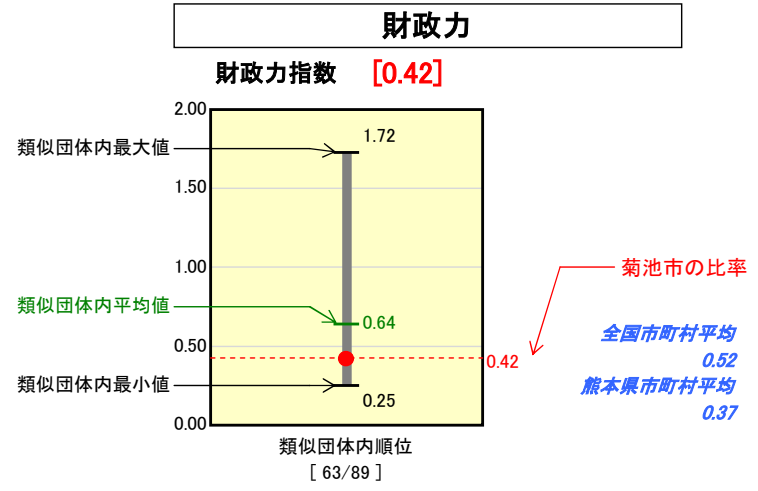


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

人口	52,811	人(H18.3.31現在)
面積	276.66	km ²
歳入総額	26,641,828	千円
歳出総額	25,737,598	千円
実質収支	751,616	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.42と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率 : 高齢化に伴う扶助費の増加及び人件費の退職手当組合未加入分の追加負担増により90.4%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、人件費についても、集中改革プランに掲げた定員適正化計画により職員数の減、民間委託、指定管理者制度の活用等により行政改革に取り組み改善に努める。

ラスパイレス指数 : 現在、類似団体平均96.3に対し、94.5となっている。今後、昨年導入された新給与制度に伴い、年功から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくと共に、引き続き給与水準の更なる分析と検証を行う。

実質公債費比率 : 起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額の上限控設定などにより、引き続き水準を抑える。菊池市総合計画のもと、適量・適切な事業実施により、類似団体平均を下回る14.2%となっている。

この水準は過去3年間、同じ程度となっており、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成12年度から平成17年度にかけて実施した小中学校建設事業(総事業費50億円、うち起債34億円)等であるが、今後は、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数 : 平成17年3月22日に合併し、平成17年度は、類似団体平均を上回る結果であるが、平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画しており、類似団体平均8.67人を下回る8.35人を旨とする。更に平成18年度は、早期財政健全化に向け18名退職に伴う新規採用ゼロという計画以上の削減を実施した。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務等を委託しているためである。指定管理者制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。